

表 1 一般廃棄物処理基本計画の代表的な指標の事例

一般廃棄物処理基本計画（ごみ処理基本計画）では、1～3 種類程度の「計画目標」（KGI：重要目標達成指標）を掲げることが一般的です。計画目標は、生ごみの減量、資源分別の徹底、事業系ごみ対策など、計画に掲げたさまざまな施策を進めた成果を示す、総合的な指標となっています。また、計画の進捗管理をするため、複数の参考指標やモニター指標（KPI：重要業績評価指標）を、計画目標とは別に設定する例も多くあります。

計画目標に 用いる指標	区民（市民）1 人 1 日あたり ごみ排出量（原単位）	区民（市民）1 人 1 日あたり 総排出量（ごみ・資源）	資源化率（リサイクル率、 収集資源化率）	年間排出量
事例	■新宿区（計画期間 2023－2027） 2021 年度 552g/人日 →2027 年度 444g/人日（19％減）	■台東区（計画期間 2021－2030） 2019 年度 730g/人日 →2030 年度 651g/人日（11％減）	■品川区（計画期間 2023－2032） 2021 年度 25％ →2032 年度 35.5％（10.5pt 増）	■千代田区（計画期間 2025－2034） 2023 年度 67,756t →2034 年度 47,000t（30％減） ※資源を除く区収集ごみ・持込ごみ
	■墨田区（計画期間 2021－2030） 2019 年度 548g/人日 →2030 年度 490g/人日（10％減）	■墨田区（計画期間 2021－2030） 2019 年度 677g/人日 →2030 年度 606g/人日（10％減）	■豊島区（計画期間 2021－2035） 2019 年度 21.5％ →2035 年度 23.3％（1.8pt 増）	■港区（計画期間 2021－2032） 2019 年度 179,221t →2032 年度 151,800t（15％減） ※区収集ごみ・資源、持込ごみ
	■豊島区（計画期間 2021－2035） 2019 年度 528g/人日 →2035 年度 463g/人日（12％減）	■中野区（計画期間 2021－2030） 2019 年度 665g/人日 →2030 年度 584g/人日（12％減）	■目黒区（計画期間 2024－2033） 2022 年度 25.8％ →2032 年度 40％（14.2pt 増）	■新宿区（計画期間 2023－2027） 2021 年度 125,000t →2027 年度 114,207t（9％減） ※資源を除く区収集ごみ・持込ごみ
	■千代田区（計画期間 2025－2034） 2023 年度 364 g /人日 →2034 年度 300 g /人日（9％減） ※区収集事業系ごみを除く。備考参照	■北区（計画期間 2025－2034） 2023 年度 709g/人日 →2034 年度 630g/人日（11％減） ※持ち込みごみを含む。備考参照		
目標設定の 考え方	○一人ひとりがごみの排出量を少なくする ○資源の分別を徹底し、ごみに出さないようにする	○リデュース・リユースがリサイクルよりも優先されるため、資源物も含め一人ひとりが不用物の排出を少なくすることを目指す	○分別の徹底や新たな分別品目の導入により、資源リサイクルを推進する	○ごみの減量、分別の徹底により、実際のごみ量を減らす
計算式	$\frac{\text{家庭系ごみ量（可＋不＋粗）}}{\text{人口} \times 365 \text{ 日}}$ 4 ページ図 1※1 参照	$\frac{\text{家庭系総排出量（家庭系ごみ＋資源）}}{\text{人口} \times 365 \text{ 日}}$ 4 ページ図 1※2 参照	$\frac{\text{収集資源化量}}{\text{家庭系総排出量（家庭系ごみ＋資源）}}$ 4 ページ図 1※3 参照	$\frac{\text{家庭系ごみ量} + \text{持込ごみ量}}{\text{家庭系総排出量} + \text{持込ごみ量}}$ または 4 ページ図 1 参照
特徴	○一人ひとりの努力する量が分かりやすい（例えば卵一個分など） ○人口の増減に左右されない ○人口が増えれば、年間のごみ量は増えてしまう場合もある（4 ページ図 1※4 参照）	○一人ひとりの努力する量が分かりやすい ○資源分別の徹底を目標とする場合には、資源化率目標と組み合わせる必要あり ○人口が増えれば、年間のごみ・資源量は増えてしまう場合もある	○「捨てればごみ・分ければ資源」を表す指標として、区民との共有がしやすい	○ごみの減量、分別の徹底の目標を、実際の量として示す
備考	※千代田区は有料ごみ処理券の売り上げや実態調査により、区収集ごみ中の約 40％が区収集事業系ごみであると推定し、「純家庭系ごみ」の目標を設定 ※同様の方法で、中央、文京、品川、渋谷の各区も、区収集事業系ごみを除いた「1 人 1 日あたり純家庭ごみ量」で目標を設定している。推定値であるため誤差が生ずる可能性もある	○古紙などの資源が減少すると、ごみが減っていかなくとも、目標達成可能 ※北区や荒川区では事業系ごみ（持込ごみ）も含めて区民 1 人 1 日あたり総排出量で目標を設定。区民・事業者全体で取り組むべき目標となるが、区民の努力に関係なく景気の変動等により事業系ごみが左右される恐れもある	○近年は、重い資源物（古紙やびん）の排出量が減り、比重の軽いプラスチックやペットボトルが増えているため、資源化率は構造的に上がりにくくなっている。	○環境省の「ごみ処理基本計画策定指針」では、計画期間中のごみ量の見通しを示すことを求めている。 ○1 人 1 日あたりの量（原単位）を目標としている自治体は、 1 人 1 日あたりの量×人口×365 日 で「目標が達成された場合の年間ごみ量」を算出し、「ごみ量の見通し」としている。

表 2 重点的な取組をターゲットとした目標設定の事例

生ごみの減量や温室効果ガスの削減、事業系ごみ対策など、計画を策定する自治体が特に重要と位置付けた施策がある場合、その達成目標を計画目標（KGI）とする例もあります。

計画目標に用いる指標	持込ごみ量	事業用大規模建築物の再資源化率	可燃ごみの中の資源物混入率	温室効果ガス排出量
事例	■北区（計画期間 2025－2034） 2023 年度 16,779t →2034 年度 15,135t（9%減）	■品川区（計画期間 2023－2032） 2021 年度 62.4% →2032 年度 70%（7.6pt 増）	■中野区（計画期間 2021－2030） 2019 年度 25.5% →2030 年度 18.1%（7.3pt 減）	■港区（計画期間 2021－2032） 2019 年度 22,372t →2032 年度 14,900t（33%減）
目標設定の考え方	○事業系ごみ対策を進める	○事業系ごみの資源化を進める	○分別の徹底によるごみ減量・資源化を進める	○排出抑制や資源分別により、プラスチックの焼却量を減らす
取得方法	持込ごみの実績値	事業用大規模建築物の再利用率計画書に基づく実績報告 4 ページ図 1※5 参照	可燃ごみの組成分析調査 4 ページ図 1※6 参照	ごみ組成分析調査 （焼却処理されるプラスチック量を組成分析調査から推定、排出係数をかけて CO ₂ 排出量を算定）
備考	○持込ごみ量は、事業系ごみの量に関する唯一の統計資料	○事業系ごみのリサイクル状況を統計資料から得ることはできないが、事業用大規模建築物の実績報告については把握可能	○組成分析調査結果は誤差が生ずる可能性がある	○都下では、町田市や調布市が CO ₂ 排出量削減目標を設定 ○モニター指標としている自治体もある

表 3 食品ロス削減推進計画の計画目標の事例

自治体名		千代田区	新宿区	杉並区	台東区	国の食品ロス削減に関する基本方針	東京都食品ロス削減推進計画
策定年度		2023	2022（一般廃棄物処理基本計画の一部）	2022（一般廃棄物処理基本計画の一部）	2020（一般廃棄物処理基本計画の一部）	2025.3.25 閣議決定	2020
目標年度		2030	2027	2030	2030	2030	2030
目標	食品ロス量	食品ロス量 17%減 2022 年度 12,210t →2030 年度 10,090t	食品ロス量 12%減 2021 年度 22,800t →2027 年度 20,060t	家庭系食品ロス量半減 2015 年度 3,387t →2030 年度 1,600t	1 人 1 日あたり食品ロス量半減 2019 年度 52g/人日 →2030 年度 26g/人日	・家庭系食品ロス： 2000 年度比で半減 ・事業系食品ロス： 2000 年度比 60%削減	2000 年度比で半減 ・2000 年度 76 万 t（推定） ・2017 年度 51 万 t（推定） ・2030 年度 38 万 t（目標）
	区民の行動	食品ロスを「とても意識している」区民の割合：90%以上	—	—	食品ロス削減の取組を実践している区民の割合：100%	食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合：80%	—
	事業者の行動	事業用大規模建築物における取組目標 ○食品ロス量を把握している割合：90%以上 ○食品ロス削減目標を設定している割合：80%以上	—	食品ロス削減協力店舗数※ 2020 年度 426 店 →2030 年度 1,900 店 ※食べ残しゼロ応援店、フードシェアリングサービス導入店舗数	—	—	—
備考		○千代田区、新宿区の削減目標は、東京都の削減目標（2017 年度 51 万 t から 2030 年度 38 万 t へ）を参考に、年 2%程度を削減していくものとして設定している ○千代田区は、区内推定食品ロス発生量約 12,000t の内、約 9,600t が事業用大規模建築物からの発生と推定されるため、事業用大規模建築物に絞った目標を設定している		○杉並区、台東区は、組成分析調査により家庭系食品ロスの発生量が推定された年度（杉並区 2015 年度、台東区 2019 年度）を起点に、2030 年度までに食品ロスを半減させることを目標としている			○計画策定後の都の実態調査によると、コロナ禍の影響で都内の食品ロス発生量は ・2021 年度 35.6 万 t ・2022 年度 36.8 万 t と 2030 年度目標を下回っている

図1 (補足) 指標に使用されるデータについて

